

令和7年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業効果検証

(単位:円)

No	事業名	事業内容	総事業費	補助対象事業費			補助対象外経費	事業の実施状況(概要)	事業期間	成果指標	実績値	達成率	事業の効果	所管課
				国庫補助額	交付金充当経費	一般財源								
1	定額減税補足給付金事業	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	27,877,481	27,877,481	0	27,877,481	0	定額減税を補足する給付の対象者1,457人(25,680千円) 事務費 2,568千円	2025.6.1～2025.10.31	対象世帯へ令和7年7月までに給付を開始する。	100%	100%	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持するため、経済的な負担を軽減することができた。	総務課
2	物価高騰対策緊急支援事業	物価高が続く中で水道料金基本使用料の減免を実施し、消費下支え等を通じた生活者支援をする。	7,744,200	4,674,000	0	4,674,000	3,070,200	「水道料金の減免に係る費用」 (@400円×2795件+@1000円×130件+@2000円×13件+@7500円×6件+13500円×1件)×6ヵ月 一般家庭および共同利用2945件	2025.7.1～2025.12.31	対象世帯へ令和7年7月までに給付を開始する。	100%	100%	物価高が続く中で水道料金の支援を行うことで、住民の方々の生活を維持するため、経済的な負担を軽減することができた。	地域整備課
3	物価高騰対策準要保護世帯臨時支援事業	物価高が続く中で準要保護世帯を支援し子育て世帯の支援を実施する。	330,000	330,000	0	330,000	0	準要保護世帯@10,000円×33世帯	2026.2.1～2026.3.31	対象世帯へ令和8年2月までに給付を開始する。	100%	100%	物価高が続く中で準要保護世帯に支援を行うことで、経済的な負担を軽減することができた。	学校教育課
4	物価高騰対策自治会集会所経費臨時支援事業	物価高が続く中で自治会集会所の管理運営費を支援し生活拠点の維持を図る。	1,830,000	1,830,000	0	1,830,000	0	61自治会×@30,000円	2026.2.1～2026.3.31	対象世帯へ令和8年2月までに給付を開始する。	100%	100%	エネルギー価格の物価高騰の影響を受けた自治会に対する負担軽減ができた。	総務課
5	物価高騰対策社会福祉事業所等事業継続臨時支援事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた社会福祉事業者に対し、負担軽減を目的に補助金を交付する。	2,937,000	2,937,000	0	2,937,000	0	電気代等高騰分 4事業所 計2,937,000円	2026.2.1～2026.3.31	対象世帯へ令和8年2月までに給付を開始する。	100%	100%	エネルギー価格の物価高騰の影響を受けた社会福祉事業者に対する負担軽減ができた。	福祉保健課
6	物価高騰対策医療機関臨時支援事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた医療機関に対し、負担軽減を目的に補助金を交付する。	700,000	700,000	0	700,000	0	@100,000円×7医療機関=700,000円	2026.2.1～2026.3.31	対象世帯へ令和8年2月までに給付を開始する。	100%	100%	エネルギー価格の物価高騰の影響を受けた医療機関に対する負担軽減ができた。	福祉保健課
7	物価高騰対策農業用肥料高騰対策臨時農業者緊急支援事業	農業用肥料価格の物価高騰の影響を受けた農業者・集落営農組織に対し、負担軽減を目的に補助金を交付する。	5,407,000	5,407,000	0	5,407,000	0	水稻(環境) @2,000円/10a 水稻(一般) @1,000円/10a 麦 @1,000円/10a そば@500円/10a 大豆 @1,000円/10a ニンジン@1,000円/10a ブロッコリー@5,000円/10a 野菜等 @3,000円/10a 計5,407,000円(委託料含む)	2026.2.1～2026.3.31	対象世帯へ令和8年2月までに給付を開始する。	100%	100%	肥料等価格の物価高騰の影響を受けた農業者・集落営農組織に対し、経済的な負担な軽減することができた。	産業環境課
8	物価高騰対策飼料価格高騰長期化対策臨時支援事業	物価高騰の影響を受けた畜産業者に対し、負担軽減を目的に補助金を交付する。	1,020,000	1,020,000	0	1,020,000	0	乳牛1頭@20,000円×51頭	2026.2.1～2026.3.31	対象世帯へ令和8年2月までに給付を開始する。	100%	100%	飼料等価格の物価高騰の影響を受けた畜産農家に対し、経済的な負担な軽減することができた。	産業環境課
合計			47,845,681	44,775,481	0	44,775,481	3,070,200	0						